経営比較分析表（平成30年度決算）

佐賀県　太良町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A9	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)	
-	79.09	41.76	3,020	

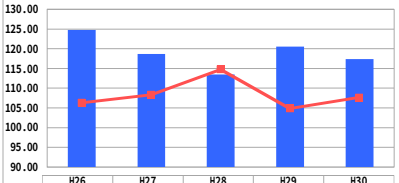
人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
8,890	74.30	119.65
現在給水人口(人)	給水区域面積(km^2)	給水人口密度(人/km^2)
3,687	6.70	550.30

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1．経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

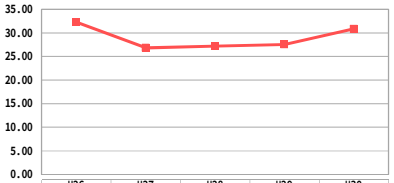
【112.83】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	124.81	118.73	113.52	120.55	117.38
平均値	106.28	108.35	114.74	104.85	107.64

②累積欠損金比率(%)

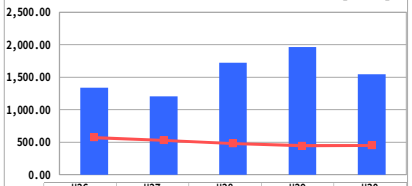
【1.05】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	32.31	26.85	27.19	27.52	30.84

③流動比率(%)

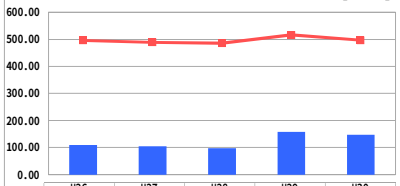
【261.93】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	1,341.39	1,207.06	1,727.36	1,966.42	1,549.10
平均値	571.30	527.82	477.44	445.85	450.54

④企業債残高対給水収益比率(%)

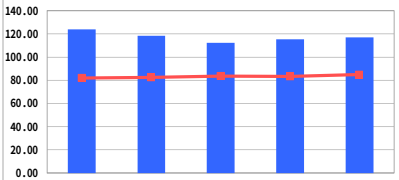
【270.46】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	109.83	105.78	98.46	158.94	147.76
平均値	495.43	488.50	485.75	516.34	496.56

⑤料金回収率(%)

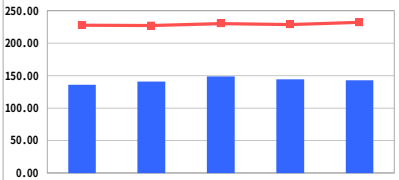
【103.91】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	124.07	118.49	112.33	115.52	117.16
平均値	81.90	82.42	83.59	83.27	84.90

⑥給水原価(円)

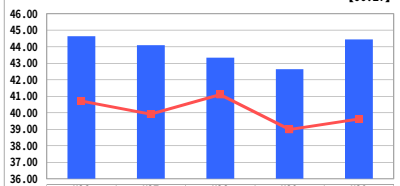
【167.11】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	135.92	140.84	148.95	144.56	142.77
平均値	227.97	226.99	230.22	228.81	231.90

⑦施設利用率(%)

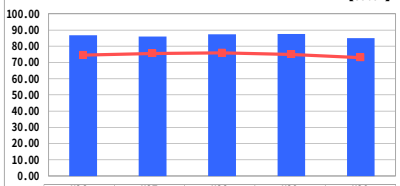
【60.27】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	44.65	44.10	43.34	42.64	44.45
平均値	40.70	39.91	41.09	38.98	39.61

⑧有収率(%)

【89.92】

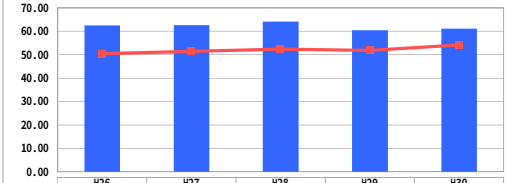


	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	86.73	86.07	87.41	87.64	84.98
平均値	74.61	75.62	75.91	75.01	72.96

2．老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

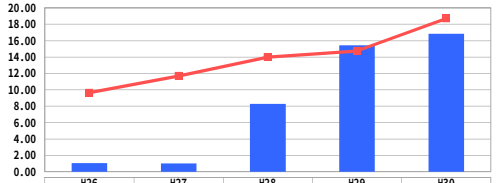
【48.85】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	62.54	62.68	64.11	60.51	61.15
平均値	50.44	51.44	52.40	51.89	54.09

②管路経年化率(%)

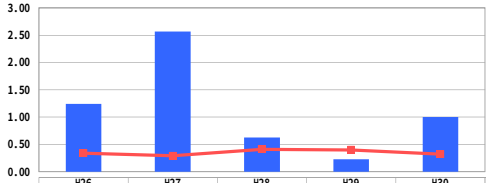
【17.80】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	1.06	1.03	8.30	15.44	16.86
平均値	9.64	11.68	14.01	14.74	18.68

③管路更新率(%)

【0.70】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	1.24	2.57	0.63	0.23	1.00
平均値	0.34	0.29	0.41	0.40	0.32

分析欄

1．経営の健全性・効率性について

○経常収支比率については、昨年度と比較して約３％の減少となり現況においては、経営の健全性は図られているが、早期の収益の増加は見込めないため緩やかではあるが減少してくると予想される。
○流動比率については、昨年度に比べ減少してはいるものの依然として高い数値を維持している状況である。今後も他会計からの繰入が見込めないため、負債の増加を注視しながら資産・負債のバランスを図り経営に努める必要がある。
○企業債残高対給水収益比率については、類似団体と比較しても低い数値であるが、給水収益の減少、耐用年数を迎えた管路の更新に伴う企業債借入等により、数値の増加が予想される。
○料金回収率については、低料金でありながら給水に係る費用が安価であるため給水収益により賄えているが、今後、施設の老朽化に伴い維持管理費等の増加が懸念される。
○給水原価については、昨年度に比べ約２％の減少であったが、今後も費用の増加や有収水量の減少に伴い、緩やかなに減少して行くと考える。
○施設利用率については、給水人口の減少・生活様式の変化が要因となり減少傾向ではあったが、給水戸数の増加により約２％の増加となった。今後、継続的な給水人口の増加が見込めないため、将来的な施設の統廃合・ダウンサイジング等の検討も必要と考える。
○有収率については、約３％の減少となったが類似団体と比較しても高い数値を維持している状況である。

2．老朽化の状況について

供用開始から４８年を経過しており償却を終えた管路も年々増加傾向にある。類似団体においても、本町と同じような状況であり、今後、計画的な管路の更新等を進めることにより、改善が図れると考える。

全体総括

現状においては、経営の健全化は図られているが、今後も、収益の減少・管路更新工事の増加等、経営を取り巻く環境は厳しくなると予想される。そのため、更なる経営の健全化・効率化が必要になると考える。